



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 株式会社ロイヤルホテル

上場取引所

コード番号 9713

URL <https://www.rihga.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植田 文一

問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員

(氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

定時株主総会開催予定日 2025年6月24日

配当支払開始予定日

2025年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,164	21.8	912	63.7	796	35.4	1,737	92.8
2024年3月期	20,668	△21.7	557	—	587	—	901	△93.2

(注) 包括利益 2025年3月期 1,828百万円(95.7%) 2024年3月期 934百万円(△93.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	109.25	91.96	8.4	2.3	3.6
2024年3月期	55.30	47.70	4.6	1.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	38,361	23,035	56.0	995.22
2024年3月期	31,568	19,877	63.0	890.58

(参考) 自己資本 2025年3月期 21,475百万円 2024年3月期 19,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,204	△3,799	△260	11,184
2024年3月期	△1,624	△478	△36	12,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	76	9.0	0.4
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	76	4.6	0.4
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		25.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	37.0	300	—	300	—	100	—	6.55
通 期	29,200	16.0	900	△1.4	900	13.0	400	△77.0	26.19

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 株式会社芝パークホテル

(注) 詳細は、添付資料 P14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	15,303,369株	2024年3月期	15,303,369株
② 期末自己株式数	2025年3月期	30,113株	2024年3月期	29,900株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	15,273,328株	2024年3月期	15,273,581株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,577	△0.8	82	△86.8	263	△69.4	△129	—
2024年3月期	6,630	△57.8	623	—	859	—	926	△93.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△12.99	—
2024年3月期	57.00	49.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	24,947	19,585	78.5	871.50
2024年3月期	26,218	19,848	75.7	888.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,585百万円 2024年3月期 19,848百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	－	0. 00	－	449. 50	449. 50
2025年３月期	－	0. 00	－	546. 50	546. 50
2026年３月期(予想)	－	0. 00	－	798. 50	798. 50

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結範囲の変更に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
連結部門別売上	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により消費動向が高まり、緩やかな回復傾向にある一方で、不安定な国際情勢や円安による物価上昇、原材料・エネルギー価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、インバウンド需要の増加や法人需要の回復により、消費動向には持ち直しの動きが見られるものの、原材料費・光熱費・人件費をはじめとした各種コストの上昇により、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

こうした環境下、当社グループは2024年5月に、私どもが日頃から最も大切に、また今後も揺るがすことのない価値観、存在意義をパーパス「人を、地域を、日本を、世界を、あたたかい心で満たしていこう。」として明確化し、あわせて、ホテル開業100周年を迎える2035年に目指す姿として「RIHGA VISION 2035」を策定いたしました。

また、2024年から始まる中期3カ年計画を「ブランドの再構築と新たな成長に向けた基盤強化の期間」と位置づけ、「中期経営計画2026『ReRISE』」を策定いたしました。中期経営計画では「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開」「ホテル事業のバリューアップ」「新規出店パイプラインの拡大」を基本戦略として掲げ、各種取組みを推進してまいりました。

「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開」につきましては、当社の強みを活かしながら多様化するニーズに応え、将来の開発に幅広く対応できるよう、ホテルのグレードとスタイル別にカテゴリーを再整理するとともに、ブランドのバリエーションを増やしました。また、これまで当社のメインターゲットとして捕捉しきれいなかった新規層に積極的にアプローチすることを目的に、トレンド・独自性・新しさを感じる表現を重視し、街の魅力を際立たせた個性あふれるホテルを展開する「Xカテゴリー」を新設いたしました。

「ホテル事業のバリューアップ」につきましては、リーガロイヤルホテル（大阪）が2025年4月1日よりIHGホテルズ&リゾーツのコレクションブランドである「ヴィニエット コレクション」に加盟し、「リーガロイヤルホテル大阪 ヴィニエット コレクション」としてリニューアルオープンいたしました。当期中においては「ヴィニエット コレクション」の導入に備え、約1,000室の客室やフロントカウンター、一部のレストランのリニューアル工事を行いました。それに加えて、ロビーや宴会場の一部、外壁のリノベーション工事を順次行ったほか、宿泊部門のユニフォームを一新する等、ブランド価値の向上に取り組みしました。

2024年9月には2025年日本国際博覧会の迎賓館運営業務を受託することを発表いたしました。博覧会開催以降、国内外の賓客との国際交流の場として設置された迎賓館において賓客への接遇・飲食の提供等を行っております。これまでの賓客接遇や数々の国際会議を通じて培ってきた運営力、食へのこだわり、そしてあたたかい心から生まれるおもてなしにより、大阪・関西万博の成功の一助となるよう努めてまいります。

セールス&マーケティング・ブランド発信の強化策として当社会員組織「リーガメンバーズ」を軸に国内顧客基盤の持続的成長に取り組み、「リーガメンバーズ」の会員数は2025年3月に46万人を突破いたしました。2024年12月には今後の新規ホテル展開を踏まえ、海外団体やMICE案件のみならず、多様化し増加傾向にある外国人個人旅行客を中心としたインバウンド全体の受注強化を図るため「インバウンド事業部」を新設いたしました。訪日インバウンドに係わる業務を統括し、インバウンド需要の取り込みに注力しております。

DXを活用した経営及びオペレーション効率の改善策として、当社ではデジタル技術を活用したホテルオペレーションの変革と経営のスピード向上により、ビジネス環境や顧客ニーズの変化にタイムラグ無く対応できる組織づくりと新たな価値創出を図ることをDX戦略として掲げ、その推進に取り組んでまいりました。今年度においてはAIを有効に活用する新規PMS（宿泊施設管理システム）導入に向けた基盤づくりや多様化する業務・労働環境への対応、社内DX人材の育成等に取り組み、2024年9月には経済産業省の定める「DX認定事業者」に認定されました。

また、人的資本の強化を目的とした人事運営の改革の一環として、全社員を対象としたベースアップを行い、処遇の改善を実施いたしました。ブランドを支えるプロフェッショナル人材育成を目的として、語学研修をはじめとした各種社内研修を充実させました。調理部門の若手社員に対する育成制度も充実させ、調理専門学校の卒業生だけではなく普通科高校の卒業生も採用の対象に加えることで採用の幅を拡げ、調理人材の確保と育成に注力いたしました。また、「人」が創るあたたかなおもてなし、快適で心地よい空間をお客様へお届けするためには、スタッフ一人ひとりの心と身体の健康が大切であるとの思いから「ロイヤルホテル健康経営宣言」と「健康経営戦略MAP」に基づき、経営課題の一環として従業員の健康増進とワークライフマネジメントの推進に取り組みました。これらの取り組みが評価され「健康経営優良法人」に5年続けて認定されました。昨年度から運用を開始した社員の自律的成長を支

援する公募制度「チャレンジ・キャリア制度」は、今年度においても新設部署や新規出店ホテルの業務に携わるスタッフをグループホテルから広く募集し、幅広い人材の活躍機会の創出とキャリア自律の推進に寄与しました。

「新規出店パイプラインの拡大」に関しましては、2026年春開業予定の「リーガロイヤルリゾート沖縄 北谷」、同年春頃開業予定の大阪なんば、同年秋頃開業予定の福岡博多、2027年以降開業予定の広島平和大通りと、4件のホテル開業計画を発表いたしました。それらに加えて5件の出店意向表明を提出し、新規ホテル出店に関して協議中でございます。

2024年11月には株式会社芝パークホテルと資本業務提携契約を締結し、同社は当社の連結子会社となりました。これにより「芝パークホテル」「パークホテル東京」の2つのホテルが当社グループに加わりました。資本業務提携を行うことにより、両社のブランドとノウハウを活用したインバウンド集客力の強化や国内顧客向けのセールス力向上、共同購買によるコスト削減と効率化の検討等、更なる事業展開等のシナジーを見込んでおります。また、ロイヤルホテルから2名の役員派遣とITインフラ整備により、スムーズな情報連携体制を構築することにより、経営面・営業面での融和を加速させ、事業・ガバナンス・人事等各セクションでのシナジー創出を推進いたしました。この資本業務提携契約締結を機に2024年5月に公表した「中期経営計画2026」の数値目標を上方修正いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、25,164百万円と前年同期比4,495百万円(21.8%)の増収となりました。これは既存拠点で増収したことに加え、2024年11月29日付で株式会社芝パークホテルの株式を取得し連結子会社化したこと等によるものであります。

損益面では、連結営業利益912百万円(前年同期比355百万円の増)、連結経常利益796百万円(前年同期比208百万円の増)となりました。特別利益に負ののれん発生益1,137百万円、段階取得に係る差益344百万円を計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は1,737百万円(前年同期比836百万円の増)となりました。

なお、当社グループは、ホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としており、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,793百万円増加し38,361百万円となりました。

内訳では流動資産が同1,125百万円減少し15,339百万円となりました。これは株式会社芝パークホテルの株式を取得したため現金及び預金が978百万円減少したこと等によります。固定資産は同7,919百万円増加し23,022百万円となりました。これは株式会社芝パークホテルの株式を取得し連結子会社化したため有形固定資産が7,283百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,634百万円増加し15,325百万円となりました。これは株式会社芝パークホテルの株式を取得し連結子会社化したため繰延税金負債等が2,682百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,158百万円増加し23,035百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益、非支配株主持分の計上等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の63.0%から56.0%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による資金が減少したため、前連結会計年度末と比べ1,037百万円減少し、11,184百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、1,204百万円(前連結会計年度は1,624百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、3,799百万円(前連結会計年度は478百万円の資金の減少)となりました。これは主に子会社株式の取得による支出等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、260百万円(前連結会計年度は36百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払額等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	17.6	26.8	59.0	63.0	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	19.8	64.6	55.0	37.1
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	0.2	—	229.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年3月期、2022年3月期及び2024年3月期の債務償還年数ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による社会経済活動の活発化や2025年日本国際博覧会開催等により国内外からの需要が増加する一方で、国際情勢の不安定や円安による物価上昇、原材料・エネルギー価格の高騰等、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

ホテル業界におきましても、訪日外国人客数が増加するなどの明るい兆しが見えるものの、原材料費・光熱費・人件費の増加による収益の悪化が引き続き懸念されるうえ、新規ホテルの開業による競争環境の激化も予想されます。

こうした環境認識を踏まえ、当社グループは「中期経営計画2026『ReRISE』」に掲げる「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開」「ホテル事業のバリューアップ」「新規出店パイプラインの拡大」を基本戦略として、「RIHGA VISION 2035『安心のサービスと感動のおもてなしで世界中のお客様の期待を超える世界最高峰のホテルグループ』」の実現に向けて、取り組んでまいります。

① ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開

当社の強みを活かしながら、将来の開発に幅広く対応できるよう、当社が設定するホテルカテゴリーをグレード別・スタイル別で整理し直すとともにバリエーションを増やすことにより、多様化するニーズにも対応可能なブランドカテゴリーに再編いたしました。新たに展開する「Xカテゴリー」では、トレンド・独自性・新しさを感じる表現を重視し、これまで当社のメインターゲットとしては捕捉しきれなかった新規層に積極的にアプローチしてまいります。バリエーションを増やすことにより、ドミナント展開においても個々の差別化を図ってまいります。

② ホテル事業のバリューアップ

既存ホテルについては、各グループホテルへの積極的な改装投資を踏まえ、客室単価を含む各種単価の適正化を実施するほか、非効率部門でのアウトソーシング活用やホテル内遊休スペースの有効活用により収益力の強化を図ってまいります。

セールス&マーケティング・ブランド発信の強化策として、BtoB市場では、当社が強みとするMICEを柱とした営業強化や送客基盤強化を行います。また、BtoC市場では、当社会員組織「リーガメンバーズ」を軸に国内顧客基盤の持続的成長を目指すとともに、自社サイト及びSNSを通じたデジタルコミュニケーションを強化してまいります。

DXを活用した経営及びオペレーション効率の改善策としては、マネジメント・オペレーション・人事関連を中心にDXを推進することにより、経営判断のスピードアップと経営効率の改善を図り、事業環境の変化にタイムリーに対応できる会社組織にレベルアップさせるとともに、最適な人材配置を進めることで売上・利益の拡大を目指してまいります。

ます。

人的資本強化のため、現行人事制度を見直し、「ブランドを支えるプロフェッショナル人材を育成すること」「幅広い人材が活躍する機会を創出しイノベーションを推進する組織文化を醸成すること」「人事の透明性を担保し、成長実感の充足とパフォーマンスの向上を図ること」を企図し、「キャリア自律の推進」「年功的な賃金制度の是正」「多様な働き方の実現」を目指した人事制度改革を推進してまいります。

また、2024年11月に資本業務提携契約を締結し、子会社化した株式会社芝パークホテルとの更なるシナジー創出に取り組んでまいります。具体的には、従来手薄であった欧州を中心に複数の海外展示会への共同出展等を計画しており、更なるインバウンド需要の取り込みを図るほか、当社の法人顧客基盤に対して芝パークホテルでの宴会需要を取り込むべく協業すること等です。

③ 新規出店パイプラインの拡大

ベントール・グリーンオーク株式会社と締結しているパイプライン契約（同社のアセット投資について優先的にオペレータ契約を検討できる契約）を活用しながら、同社以外からの案件招聘も拡大させ、案件によってはインオーガニックな成長を視野に入れた他社とのアライアンスも検討していく等により、さらなる成長に繋がります。長年培ってきた「リーガロイヤル」ブランドとノウハウを活用しながら、出店候補地に最適なブランドカテゴリー・契約形態を選定し、国内を重点対象として宿泊主体型のホテルを中心に拠点数増加による着実な成長を目指してまいります。

なお、2026年3月期の業績につきましては、連結売上高29,200百万円（前連結会計年度の連結売上高は25,164百万円）、損益面では、営業利益900百万円（前連結会計年度は営業利益912百万円）、経常利益900百万円（前連結会計年度は経常利益796百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,737百万円）を見込んでおります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,337	11,359
売掛金	1,731	2,047
原材料及び貯蔵品	336	370
その他	2,060	1,564
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,464	15,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,190	11,241
減価償却累計額	△5,773	△9,715
建物及び構築物（純額）	416	1,525
土地	-	5,769
リース資産	361	467
減価償却累計額	△305	△258
リース資産（純額）	55	209
その他	1,904	3,635
減価償却累計額	△1,411	△2,891
その他（純額）	493	744
有形固定資産合計	965	8,248
無形固定資産		
ソフトウェア	204	184
その他	3	7
無形固定資産合計	207	192
投資その他の資産		
投資有価証券	101	197
匿名組合出資金	1,466	1,288
差入保証金	11,934	12,694
繰延税金資産	366	261
その他	70	162
貸倒引当金	△9	△24
投資その他の資産合計	13,929	14,581
固定資産合計	15,103	23,022
資産合計	31,568	38,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437	515
短期借入金	-	89
未払費用	1,183	1,727
未払法人税等	13	47
未払消費税等	268	219
契約負債	637	740
賞与引当金	420	326
役員賞与引当金	38	49
その他	1,257	713
流動負債合計	4,257	4,428
固定負債		
長期借入金	-	353
リース債務	38	191
繰延税金負債	-	1,649
役員退職慰労引当金	-	61
退職給付に係る負債	5,082	5,269
長期預り金	2,301	2,205
その他	11	1,166
固定負債合計	7,433	10,897
負債合計	11,690	15,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10,342	10,342
利益剰余金	9,492	11,097
自己株式	△62	△62
株主資本合計	19,873	21,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△4
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	3	△2
非支配株主持分	-	1,560
純資産合計	19,877	23,035
負債純資産合計	31,568	38,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	20,668	25,164
売上原価	3,609	4,088
売上総利益	17,059	21,076
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	1,309	1,491
人件費	6,962	8,441
諸経費	8,229	10,230
販売費及び一般管理費合計	16,501	20,163
営業利益	557	912
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	9	0
ポイント失効益	19	13
補助金収入	10	14
違約金収入	-	7
雇用調整助成金	0	-
その他	32	26
営業外収益合計	74	70
営業外費用		
支払利息	-	3
匿名組合投資損失	33	177
その他	10	5
営業外費用合計	43	186
経常利益	587	796
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,137
段階取得に係る差益	-	344
投資有価証券売却益	104	-
特別利益合計	104	1,481
特別損失		
固定資産除却損	43	22
減損損失	93	197
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	137	220
税金等調整前当期純利益	554	2,057
法人税、住民税及び事業税	12	74
法人税等調整額	△359	146
法人税等合計	△346	221
当期純利益	901	1,836
非支配株主に帰属する当期純利益	-	99
親会社株主に帰属する当期純利益	901	1,737

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	901	1,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△6
退職給付に係る調整額	80	△1
その他の包括利益合計	33	△7
包括利益	934	1,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	934	1,730
非支配株主に係る包括利益	-	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	10,342	8,591	△61	18,972
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			901		901
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	901	△0	900
当期末残高	100	10,342	9,492	△62	19,873

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47	△76	△29	-	18,942
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					901
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	80	33	-	33
当期変動額合計	△47	80	33	-	934
当期末残高	-	3	3	-	19,877

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	10,342	9,492	△62	19,873
当期変動額					
剰余金の配当			△132		△132
親会社株主に帰属する当期純利益			1,737		1,737
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,604	△0	1,604
当期末残高	100	10,342	11,097	△62	21,477

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	3	3	-	19,877
当期変動額					
剰余金の配当					△132
親会社株主に帰属する当期純利益					1,737
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△1	△6	1,560	1,554
当期変動額合計	△4	△1	△6	1,560	3,158
当期末残高	△4	2	△2	1,560	23,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554	2,057
減価償却費	243	381
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△166	△64
雇用調整助成金	△0	-
補助金収入	△10	△14
負ののれん発生益	-	△1,137
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△344
減損損失	93	197
固定資産除却損	43	22
匿名組合投資損失	33	177
投資有価証券売却損益 (△は益)	△104	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
違約金収入	-	△7
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	-	3
前払費用の増減額 (△は増加)	36	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	313	78
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	△29	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△289	52
長期預り金の増減額 (△は減少)	△55	△99
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△848	△112
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,103	544
未払費用の増減額 (△は減少)	△427	293
未払金の増減額 (△は減少)	△191	31
預り金の増減額 (△は減少)	644	△750
その他	△348	41
小計	△1,622	1,309
違約金の受取額	-	7
補助金の受取額	10	14
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△429	△517
無形固定資産の取得による支出	△41	△57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,041
投資有価証券の売却による収入	152	-
差入保証金の差入による支出	△20	△182
差入保証金の返還による収入	3	2
貸付けによる支出	△2	△11
貸付金の回収による収入	18	16
利息及び配当金の受取額	10	8
定期預金の預入による支出	△114	△48
定期預金の払戻による収入	-	49
その他	△54	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△3,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△56
利息の支払額	-	△5
リース債務の返済による支出	△36	△60
配当金の支払額	-	△132
非支配株主への配当金の支払額	-	△6
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36	△260
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,139	△2,855
現金及び現金同等物の期首残高	14,361	12,221
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	1,817
現金及び現金同等物の期末残高	12,221	11,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、当社は、株式会社芝パークホテルの株式を追加取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2024年10月1日としているため、第3四半期連結会計期間より同社の損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額(△は支払)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた295百万円は、「預り金の増減額(△は支払)」644百万円、「その他」△348百万円として組み替えております。

また前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△75百万円は、「差入保証金の差入による支出」△20百万円、「その他」△54百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

(負ののれん発生益)

当連結会計年度において、株式会社芝パークホテルを連結子会社化したことに伴い、負ののれん発生益1,137百万円を特別利益に計上しております。

なお、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
客室	7,153	10,294
宴会	4,689	5,468
食堂	2,901	3,518
その他	5,675	5,616
顧客との契約から生じる収益	20,419	24,898
その他の収益	249	265
外部顧客への売上高	20,668	25,164

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	890.58円	995.22円
1株当たり当期純利益	55.30円	109.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.70円	91.96円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	901百万円	1,737百万円
普通株主に帰属しない金額	56百万円	68百万円
普通株式に係る当期純利益	844百万円	1,668百万円
普通株式の期中平均株式数	15,273千株	15,273千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	3,618千株	3,618千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
純資産の部の合計額	19,877百万円	23,035百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,275百万円	7,835百万円
普通株式に係る純資産額	13,602百万円	15,200百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる期末の普通株式 の数	15,273千株	15,273千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減率：％)

部 門	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率
客 室	7,153	34.6	10,294	40.9	3,140	43.9
宴 会	4,689	22.7	5,468	21.7	779	16.6
食 堂	2,901	14.0	3,518	14.0	617	21.3
そ の 他	5,924	28.7	5,882	23.4	△42	△0.7
合 計	20,668	100.0	25,164	100.0	4,495	21.8

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. なお、2024年11月29日付で株式会社芝パークホテルの株式を取得し連結子会社化したため、客室部門の売上高が増加しております。